

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 大石産業株式会社 東京支店
(東京都中央区東日本橋三丁目4番18号 東日本橋EXビル7階)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	12,583,154	12,753,062	4,337,273	4,239,421	16,607,436
経常利益 (千円)	611,186	671,819	267,449	193,708	805,126
四半期(当期)純利益 (千円)	244,040	443,832	146,118	158,116	354,245
純資産額 (千円)			8,914,441	9,319,878	9,091,887
総資産額 (千円)			15,686,291	15,387,065	15,871,477
1株当たり純資産額 (円)			1,032.22	1,083.05	1,056.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.24	51.57	16.92	18.37	41.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.8	60.6	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,769	428,033			1,571,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,094	370,359			597,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,297	488,883			581,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,284,470	1,393,832	1,836,518
従業員数 (名)			559	545	556

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	545〔163〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	348〔128〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
緩衝機能材事業	1,319,650	
包装機能材事業	1,348,968	
報告セグメント計	2,668,618	
その他	62,888	
合計	2,731,507	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
緩衝機能材事業	385,531	
包装機能材事業	196,516	
報告セグメント計	582,047	
その他	46,655	
合計	628,702	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転率が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
緩衝機能材事業	2,197,421	
包装機能材事業	1,935,109	
報告セグメント計	4,132,531	
その他	106,890	
合計	4,239,421	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに減少し、生産にも減少の動きが見られるなど、回復の傾向にあった景気の状態は足踏みし、海外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動やデフレの影響などにより、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、既存分野の維持拡大、新市場への展開、環境に配慮した製品の提供等による提案営業活動を積極的に推進し、業務向上を図るとともに、業務の効率化、コストの削減及び顧客満足度の質向上の推進により、企業価値の増大に取り組みました。

その結果、売上高は42億39百万円（前年同四半期比2.3%減）となり、営業利益1億53百万円（前年同四半期比23.5%減）、経常利益1億93百万円（前年同四半期比27.6%減）、四半期純利益1億58百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

天候不順等の影響で農作物の収穫が減少し、農産物向けのパルプモールド及び段ボールの需要が減少したため、売上高は21億97百万円となりました。

（包装機能材事業）

アジア地区の成長等により、化学品、製粉向け紙袋需要が回復し、売上高は19億35百万円となりました。

(その他)

IT、イベント等、提案営業を推進し、売上高は1億6百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4億84百万円減少し、153億87百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べて1億38百万円減少しております。固定資産については、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて3億45百万円減少しております。

負債合計は60億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億12百万円減少しております。流動負債については短期借入金の返済、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べて4億68百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて2億43百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は93億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億27百万円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億2百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には13億93百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金支出は、1億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億67百万円に加え、2億21百万円の減価償却費の計上がありました。売上債権の増加3億98百万円および1億95百万円の法人税等の支払いがあったこと等によります。(前年同四半期は1億73百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出89百万円等によるものであります。(前年同四半期は92百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億36百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出99百万円および配当金の支払額72百万円等によるものであります。(前年同四半期は1億36百万円の支出)

(4)事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は15,615千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,550,000	8,550	
単元未満株式	普通株式 56,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,550	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式797株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	722,000		722,000	7.74
計		722,000		722,000	7.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	567	561	560	601	600	594	584	575	601
最低(円)	547	541	540	560	560	580	575	560	550

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,938	2,078,595
受取手形及び売掛金	2 4,159,530	3,896,825
商品及び製品	530,063	558,958
仕掛品	125,071	113,113
原材料及び貯蔵品	584,363	609,823
その他	304,170	219,628
貸倒引当金	14,392	13,220
流動資産合計	7,324,745	7,463,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,554,870	2,601,356
機械装置及び運搬具(純額)	1,939,751	2,239,493
土地	1,560,377	1,560,377
その他(純額)	272,997	169,269
有形固定資産合計	1 6,327,998	1 6,570,496
無形固定資産	116,090	131,370
投資その他の資産		
投資有価証券	875,138	953,418
その他	1 794,054	1 805,175
貸倒引当金	50,961	52,708
投資その他の資産合計	1,618,231	1,705,885
固定資産合計	8,062,320	8,407,753
資産合計	15,387,065	15,871,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,049,235	2,861,577
短期借入金	474,151	616,617
未払法人税等	-	300,877
賞与引当金	109,829	223,649
その他	939,732	1,039,132
流動負債合計	4,572,948	5,041,853
固定負債		
長期借入金	224,534	417,757
退職給付引当金	960,616	1,013,064
役員退職慰労引当金	155,983	147,292
その他	153,103	159,623
固定負債合計	1,494,238	1,737,736
負債合計	6,067,186	6,779,590

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	8,998,603	8,705,374
自己株式	368,937	368,172
株主資本合計	9,441,579	9,149,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,789	241,831
為替換算調整勘定	314,490	299,060
評価・換算差額等合計	121,701	57,228
純資産合計	9,319,878	9,091,887
負債純資産合計	15,387,065	15,871,477

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,583,154	12,753,062
売上原価	9,925,441	10,072,752
売上総利益	2,657,713	2,680,309
販売費及び一般管理費	2,183,935	2,133,298
営業利益	473,777	547,011
営業外収益		
受取利息	5,182	4,717
受取配当金	9,327	9,920
受取賃貸料	158,324	152,764
その他	49,971	58,551
営業外収益合計	222,806	225,954
営業外費用		
支払利息	27,335	21,253
不動産賃貸費用	13,647	13,133
為替差損	25,627	53,811
売上割引	6,862	6,736
その他	11,924	6,210
営業外費用合計	85,397	101,145
経常利益	611,186	671,819
特別利益		
固定資産売却益	-	78,601
特別利益合計	-	78,601
特別損失		
固定資産売却損	-	77
固定資産除却損	4,790	6,418
投資有価証券評価損	231	-
ゴルフ会員権評価損	2,660	-
貸倒引当金繰入額	40,000	-
特別損失合計	47,683	6,496
税金等調整前四半期純利益	563,502	743,925
法人税、住民税及び事業税	261,836	184,351
法人税等調整額	57,625	115,741
法人税等合計	319,462	300,092
四半期純利益	244,040	443,832

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,337,273	4,239,421
売上原価	3,400,924	3,364,381
売上総利益	936,349	875,040
販売費及び一般管理費	735,273	721,137
営業利益	201,075	153,902
営業外収益		
受取利息	1,659	1,603
受取配当金	2,479	2,587
受取賃貸料	52,670	50,094
為替差益	12,620	-
その他	14,755	25,815
営業外収益合計	84,185	80,100
営業外費用		
支払利息	8,459	6,291
不動産賃貸費用	4,549	4,271
為替差損	-	24,160
売上割引	2,487	2,267
その他	2,316	3,303
営業外費用合計	17,812	40,294
経常利益	267,449	193,708
特別利益		
固定資産売却益	-	78,162
特別利益合計	-	78,162
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	220	4,304
投資有価証券評価損	231	-
特別損失合計	451	4,303
税金等調整前四半期純利益	266,997	267,567
法人税、住民税及び事業税	75,337	32,977
法人税等調整額	45,541	76,472
法人税等合計	120,879	109,450
四半期純利益	146,118	158,116

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	563,502	743,925
減価償却費	704,532	643,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,282	574
賞与引当金の増減額(は減少)	116,331	113,819
退職給付引当金の増減額(は減少)	775	52,447
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,018	8,691
受取利息及び受取配当金	14,509	14,637
支払利息	27,335	21,253
為替差損益(は益)	6,072	7,456
固定資産売却損益(は益)	-	78,523
固定資産除却損	4,790	6,418
売上債権の増減額(は増加)	598,932	259,572
たな卸資産の増減額(は増加)	110,189	44,578
前払年金費用の増減額(は増加)	55,510	35,275
仕入債務の増減額(は減少)	193,291	182,007
その他	14,519	221,430
小計	923,276	936,776
利息及び配当金の受取額	15,545	15,673
利息の支払額	27,479	21,344
法人税等の還付額	3,933	-
法人税等の支払額	172,506	503,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,769	428,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	242,077	242,106
定期預金の払戻による収入	242,038	242,077
有形固定資産の取得による支出	449,018	372,498
有形固定資産の除却による支出	300	4,885
有形固定資産の売却による収入	-	16,619
無形固定資産の取得による支出	10,800	-
投資有価証券の取得による支出	5,245	673
貸付けによる支出	38,556	25,824
貸付金の回収による収入	20,852	16,373
その他	11	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,094	370,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,178	141,525
長期借入金の返済による支出	265,674	184,032
自己株式の取得による支出	11,698	764
配当金の支払額	114,019	150,254
その他	2,726	12,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,297	488,883

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	11,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,461	442,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,931	1,836,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,284,470	1,393,832

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間は対象となるものがないため、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「その他」に含めていた「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「土地」は1,560,377千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,631,955千円 投資不動産の減価償却累計額 196,777千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,357,804千円 投資不動産の減価償却累計額 192,966千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 89,805千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 549,462千円	給料及び手当 535,950千円
賞与引当金繰入額 45,394千円	賞与引当金繰入額 44,980千円
退職給付費用 80,680千円	退職給付費用 75,377千円
減価償却費 26,383千円	減価償却費 35,257千円
発送運賃 678,801千円	発送運賃 693,529千円
役員退職慰労引当金繰入 10,833千円	役員退職慰労引当金繰入 8,691千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 153,775千円	給料及び手当 147,422千円
賞与引当金繰入額 45,394千円	賞与引当金繰入額 44,980千円
退職給付費用 26,039千円	退職給付費用 30,913千円
減価償却費 9,015千円	減価償却費 14,640千円
発送運賃 235,143千円	発送運賃 230,271千円
役員退職慰労引当金繰入 3,325千円	役員退職慰労引当金繰入 3,292千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 1,526,547千円	現金及び預金 1,635,938千円
預入期間が3カ月超の定期預金 242,077千円	預入期間が3カ月超の定期預金 242,106千円
現金及び現金同等物 1,284,470千円	現金及び現金同等物 1,393,832千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,328,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	722,797

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,459	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	73,144	8.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	包装関連資材製造販売業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,208,222	129,050	4,337,273		4,337,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		40,345	40,345	(40,345)	
計	4,208,222	169,396	4,377,618	(40,345)	4,337,273
営業利益又は 営業損失()	443,426	32,153	411,272	(210,196)	201,075

(注) 1 事業区分は、製品及び商品の使用目的に応じて、区分しております。

2 各事業の主な製品

(1)包装関連資材製造販売業.....パルプモールドトレイ（鶏卵容器、農産物容器、一般工業容器）、大型クラフト紙袋、ポリスチレンフィルム、ポリエチレン袋、ポリエチレンフィルム、段ボールケース、段ボールシート、その他包装関連製品・商品等

(2)その他の事業.....ソフトウェア、ハードウェア、映像、デザイン等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	包装関連資材製造販売業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,074,844	508,310	12,583,154		12,583,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		87,929	87,929	(87,929)	
計	12,074,844	596,239	12,671,084	(87,929)	12,583,154
営業利益又は 営業損失()	1,232,930	99,213	1,133,716	(659,939)	473,777

(注) 1 事業区分は、製品及び商品の使用目的に応じて、区分しております。

2 各事業の主な製品

(1)包装関連資材製造販売業.....パルプモールドトレイ（鶏卵容器、農産物容器、一般工業容器）、大型クラフト紙袋、ポリスチレンフィルム、ポリエチレン袋、ポリエチレンフィルム、段ボールケース、段ボールシート、その他包装関連製品・商品等

(2)その他の事業.....ソフトウェア、ハードウェア、映像、デザイン等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,697,333	639,939	4,337,273		4,337,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,339	8,874	28,214	(28,214)	
計	3,716,673	648,814	4,365,488	(28,214)	4,337,273
営業利益	346,083	70,574	416,658	(215,582)	201,075

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・中国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,789,290	1,793,864	12,583,154		12,583,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,425	34,613	94,038	(94,038)	
計	10,848,715	1,828,477	12,677,193	(94,038)	12,583,154
営業利益	1,028,977	119,964	1,148,941	(675,164)	473,777

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	680,182	680,182
連結売上高(千円)		4,337,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	15.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,913,009	1,913,009
連結売上高(千円)		12,583,154
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	15.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」、「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,359,032	5,907,197	12,266,230	486,831	12,753,062		12,753,062
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,551	288	6,839	148,884	155,724	155,724	
計	6,365,584	5,907,485	12,273,069	635,716	12,908,786	155,724	12,753,062
セグメント利益	635,358	591,331	1,226,689	22,659	1,204,029	657,018	547,011

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 657,018千円には、セグメント間取引消去 12,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 646,153千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,197,421	1,935,109	4,132,531	106,890	4,239,421		4,239,421
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,323	162	2,485	30,268	32,754	32,754	
計	2,199,744	1,935,271	4,135,016	137,159	4,272,175	32,754	4,239,421
セグメント利益	216,358	193,570	409,929	27,031	382,898	228,995	153,902

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 228,995千円には、セグメント間取引消去 3,293千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 226,853千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,083.05円	1,056.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,319,878	9,091,887
普通株式に係る純資産額(千円)	9,319,878	9,091,887
普通株式の発行済株式数(千株)	9,328	9,328
普通株式の自己株式数(千株)	722	721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,605	8,606

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.24円	1株当たり四半期純利益金額 51.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	244,040	443,832
普通株式に係る四半期純利益(千円)	244,040	443,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,642	8,605

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.92円	1株当たり四半期純利益金額 18.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	146,118	158,116
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,118	158,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,636	8,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	73,144千円
1株当たりの中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青野 弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 昭彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成21年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石作業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。